



国際ロータリー 第2780地区 第9グループ
湯河原ロータリークラブ 週報

2023年11月10日(金) 第2941回例会 形式:対面 天候:雨
合唱:君が代、我らの生業、四つのテスト



世界に希望を生み出そう

会長 佐藤 友彦 幹事 櫻井 武志

事務所:神奈川県足柄下郡湯河原町宮上 566 湯河原温泉観光協会

TEL 0465(64)1234 FAX 0465(63)1716 例会場:ニューウェルシティ湯河原 例会日:毎週金曜日 12:30~13:30

会長挨拶

佐藤 友彦

皆さん、こんにちは。本日も例会に出席頂きましてありがとうございます。

早いもので会長になって4ヶ月が過ぎましたが、最近は何よりも毎週の会長挨拶に苦労しております。会長挨拶

に適した内容が見つからなかったり、先週はイスラエルとパレスチナ(ハマス)の事について話そうかなと考えていたところ、米山奨学生がサウジアラビアの方で急遽、内容を差し替えたり、また本日は少し経済的な視点で我が国の現状をと思っていたら卓話に野村証券の支店長がお越し下さったという事で前段にお粗末な話となり恐縮していますが本日は差し替えが難しいのでそのまま話をします。

皆様もご存じかと思いますが先日、日本のGDPはドイツに抜かれ世界第4位になる見通しとのニュースが報じられました。1968年に西ドイツを抜き世界第2位になった訳ですが、その後2011年に中国に抜かれ第3位に転落しました。当然ながら世界第1位はアメリカですが、10位以内の国はイギリス・フランス・イタリア・カナダなどの所謂、先進国であります。そのような中、注目すべき点は日本に次ぐ第5位に位置付けられているのは、現在、成長著しいインドであります。近い将来、日本はインドに抜かれGDP世界第5位の国となるのは確実だと私は思っています。そんな中、注目されている概念が日本4.0というものです。人口が半減しても2倍豊かになるといいます。現在の日本の人口はざっと数得ると1億2000万人です。約100年後の2120年には5000万人を割り、4973万人になると試算されています。少子高齢化、労働人口の減少など我が国、日本はこのまま衰退していくのか？日本は1000年単位で見るとこれまで3回の停滞期があり現在は1991年頃から始まる3度目の停滞期の最中です。これが失われた30年といわ

れるものです。しかしながら日本4.0は人口減少は確実な事だが人口減少=マイナス成長では無いと唱えています。人口が減少するのであれば一人あたりのGDPを上げれば豊かさは増すと考えています。昨今、GDPを押し上げる為の経済対策として所得減税に13.1兆円の補正予算を計上しましたが一方で必要な事ではありますが、日本は長年継続し毎年2.7兆円をODAとして拠出しています。決して財源が豊富ではない昨今、世界をリードする国家であり続ける為に国際貢献も勿論良い事ですが、かつての様に自国の発展、成長を一番に考えた施策を行うべきだと考えます。

本日の例会もよろしくお願い致します。ありがとうございました。

幹事報告

国際ロータリー日本事務局より

1.11月のロータリーレート 1ドル149円

連絡事項

無し

スマイルボックス

会員誕生日 望月博文君(11/13)

結婚記念日 安江仁孝君(11/7)

結婚記念日 青木義美君(11/8)

結婚記念日 望月博文君(11/12)

青木義美君

費用と手間のかかる交換学生事業をすすめさせて頂いて恐縮しております。少しでもスマイル増やして事業資金の足しにさせて頂きます。

常盤孝司君

湯河原新聞の取材を受け、11月7日に新聞で紹介して戴きました。お陰様で、多くの予約、問合せを戴いております。

佐藤友彦君・櫻井武志君

ネクタイを忘れてしまいました。大変申し訳ございません。

出席報告

ゲスト 1名 ビジター 0名

会員 22名 欠席5名(免除者0名)

出席率 77.27%

前回の修正出席率 81.82%

前々回の修正出席率 90.91%

事前メイクアップ 0名

ゲスト 日浦裕子様(野村証券小田原支店長)

卓話 石川 博 君

代講 野村証券小田原支店長 日浦 裕子 様

【ご挨拶】

本日は貴重な機会を頂戴し、誠にありがとうございます。前回皆様とお会いさせて頂きましたのは今年2月初旬になります。その際は日本と海外のインフレ状況をお話させていただき、今後の金融政策等見通しも共有させていただきました。本日は「インフレに負けないぞ」というテーマを頂戴しました。少しでも皆様のお役に立てますと、幸いです。

【足元の食品インフレ状況】

昨年「値上げ」の話はよく耳にする機会が多くなりましたが、生活に身近な食品を見てみると、2019年と比較しても高い伸びが続いております。また賃金も上昇しつつありますが、物価動向を加味した実質賃金で見ると15か月連続でマイナスとなっております。

【3%のインフレが続くと・・・】

1955年から2022年の67年間で物価は約6.13倍、年率2.74%となっております。物価が上昇すると現金の持つ購買

力が下がります。仮に3%のインフレが続くと将来の1000万の購買力は現在のいくらに相当するでしょうか。1年後には970万、10年後には744万円、15年後に641万円、20年後に553万円となります。

【長期で株価指数は物価に勝っていたのか】

資料に掲載の通りになりますが、1955年からの67年間で物価と株価の推移を比較すると日本においては物価が6倍になった事に対し、株価は67.6倍となっております。米国においても物価が10.1倍に対してNYダウは74.4倍となっております。株価指数が物価上昇率より上回っている背景の一つには、企業は付加価値を生み出し物価上昇率以上の成長をしてきたからではないでしょうか。

【足元の日本企業と新NISA制度】

足元の日本企業の経常利益は史上最高益を更新しております。また純資産においても過去最高の近辺を維持しております。新NISA制度では従来のNISAと比較し、3つのポイントがございます。①年間投資可能枠拡大②非課税期間無期限化③投資の再利用が翌年以降可能になります。詳細は資料をご参照ください。

【資本効率向上への期待感が高まる】

今年の3月末に東京証券取引所よりプライム市場とスタンダード市場に上場する全企業を対象として、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を行っております。この要請を受け、日本企業では自社株買や増配等の対策が増えてきております。来年以降は取り組みが公表されるという事もあり、日本企業が変化していく期待ができるのではないのでしょうか。

【御礼】

本日は貴重な機会を頂戴し、誠にありがとうございました。長らく続いたデフレから転換していく期待の中で、少しでも皆様のお役に立てますと、幸いです。ありがとうございました。